令和７年度 第１回南島原市行政改革推進委員会
会　議　次　第

日時：令和７年５月２２日（木）
　　午後１時３０分～
場所：南島原市役所
　　西有家庁舎３階大会議室

１　開　会

２　市長挨拶

３　委嘱状交付

４　諮　問

５　行政改革推進委員会の概要説明

６　議　題

（１）第５次南島原市行政改革大綱の方向性について
　【資料】
　・資料１　行財政改革に関する最近の国の動向について
　・資料２　市の人口推移及び公共施設の現状
　・資料３　市の行政改革の背景と今後の方向性

７　その他
（１）今後のスケジュールについて
　・資料４　第５次行政改革大綱・集中改革プラン 策定スケジュール（案）

８　閉　会

南島原市行政改革推進委員会　委員名簿

任期：令和６年１０月５日～令和８年１０月４日

No	氏　　名	住　　所
1	隈部（くまべ）　太洋（たいよう）	南島原市有家町
2	松﨑（まつざき）　博文（ひろふみ）	南島原市布津町
3	梶原（かじわら）　正興（まさおき）	南島原市北有馬町
4	西田（にしだ）　由里子（ゆりこ）	南島原市南有馬町
5	川本（かわもと）　恵美（えみ）	南島原市深江町
6	髙木（たかき）　哲也（てつや）	南島原市加津佐町
7	野中（のなか）　孝徳（たかのり）	南島原市南有馬町
8	林田（はやしだ）　理恵（りえ）	南島原市加津佐町
9	恵藤（えとう）　久昭（ひさあき）	南島原市口之津町
10	本村（もとむら）　光恵（みつえ）	南島原市西有家町

（敬称略）

南島原市行政改革推進委員会条例

（設置）

第１条　社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政の実現を推進するため、南島原市行政改革推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（任務）

第２条　委員会は、市長の諮問に応じて、南島原市の行政改革の推進に関する重要事項を調査審議し、その結果を市長に答申する。

（組織）

第３条　委員会は、委員 10 人以内をもって組織する。

２　委員は、市政について優れた識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

３　委員の任期は、２年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

４　委員は、再任されることができる。

（会長）

第４条　委員会に、会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

２　会長は、会務を総理し、委員会を代表する。

３　会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名する委員が、その職務を代理する。

（会議）

第５条　委員会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。ただし、会長及びその職務を代理すべき委員がともに欠けたときは、市長が招集する。

２　委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

３　委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

（資料提出の要求等）

第６条　委員会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、市の各機関の長に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

（庶務）

第７条　委員会の庶務は、総務部人事課において処理する。

（委任）

第８条　この条例に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

附　則（平成 18 年９月１日条例第 206 号抄）

（施行期日）

１　この条例は、公布の日から施行する。

附　則（平成 20 年３月 25 日条例第５号）

この条例は、平成 20 年４月１日から施行する。

附　則（平成 31 年３月 28 日条例第 12 号）

この条例は、平成 31 年４月１日から施行する。

附　則（令和７年３月 26 日条例第９号）

この条例は、令和７年４月１日から施行する。

行政改革推進委員会の概要

１．経緯

市が取り組む行政改革に市民や有識者の意見を反映するため、平成１８年１０月に条例により設置。

２．現在の行政改革の取り組み

令和３年度から令和７年度までの５年間を計画期間とする「第４次南島原市行政改革大綱」を令和３年３月に策定。以下の４つを基本項目に定めるとともに、その具体的な実施計画である「第４次南島原市集中改革プラン」に基づき、事務事業の見直しや歳出の抑制、行政事務の効率化に取り組んでいます。

基　本　項　目	第４次南島原市集中改革プランに掲げる取組項目数
選択と集中による行財政運営	１４
健全で持続可能な財政基盤の確立	１５
スマート自治体の推進	８
効率的な組織の構築と職員力の向上	４

３．委員の役割

通常年度・・・前年度の行政改革の取組み内容の審議等（年１回）

計画策定年度・・・①前年度の行政改革の取組み内容の審議等（１回）
（Ｒ７年度）　　②行政改革大綱及び実施計画（集中改革プラン）の内容に関する協議（５回程度）

４．委員会の構成

１０名

５．委員の任期

２年間（ 令和６年１０月５日　～　令和８年１０月４日 ）
※新規就任の方は、就任の日から令和８年１０月４日まで

６．会議出席の報酬

会議出席毎に６，０００円／人（所得税控除前）をお支払いいたします。

７．事務局

総務部人事課（西有家庁舎２階）【直通：0957-73-6623】
【職員】　班長：隈部　友和
　　担当：荒木　優也

資料　1

行財政改革に関する
最近の国の動向

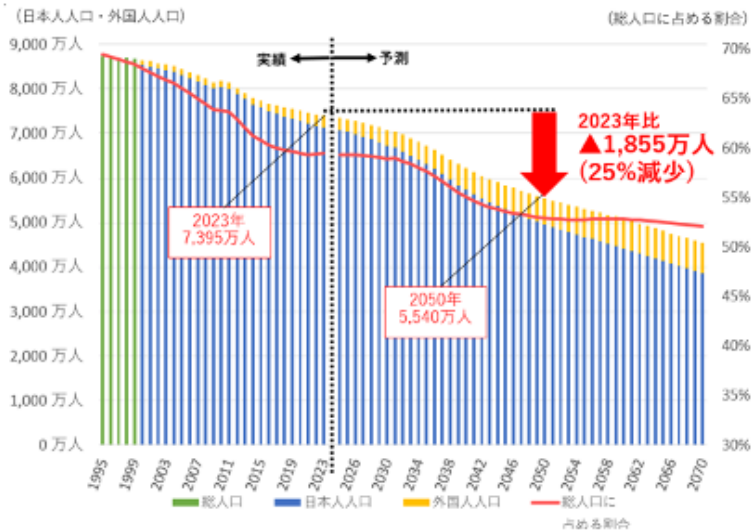
総務部人事課未来創生班

１．最近の国の動向・・・デジタル行財政改革の必要性

＜新たな時代の環境＞

- □ **生産年齢人口の減少**（2023年：約7,395万人⇒2050年：約5,540万人（▲約1,855万人（25%減少））
- □ **少子高齢化**（高齢化率：2020年：28.6%⇒2040年：34.8%）
- □ 地域の人口密度の低下により公共サービス等（公共サービスに加えて公共性が高い民間の事業を含む）の生産性が低下し、**必要な公共サービス等の提供が困難**になることが想定
- □ **個人のニーズの多様化**
- □ AI・5G・クラウドなど**デジタル技術の進展**

≪生産年齢人口の推移≫



（出所）総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に事務局作成
※生産年齢人口：15～64歳人口　※1995～1999年は日本人・外国人を合計した生産年齢人口

【公共サービスの担い手不足が顕在化】

○教育分野では、公立小学校の教員採用試験の受験者数・倍率がともに低下傾向

○介護分野では、高齢化に伴う需要の急増により、今後２０年間で約５７万人の人材不足が生じる見通し

○ＤＸ担当職員が３名以下の自治体が４９％（１名以下の自治体は１２％）

第八回デジタル行財政改革会議資料から抜粋

２．最近の国の動向・・・デジタル行財政改革の基本的考え方と取組方針

基本的な考え方

急激な人口減少社会に対応するため、利用者起点で我が国の行財政のあり方を見直し、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済活性化を図り、社会変革を実現する。

【取組方針】

1. 技術の進展（イノベーション）に即し、デジタル活用を阻害している規制・制度（レギュレーション）を徹底的に見直し。

2. 地域を支える公共サービス等に関し、システムの統一・共通化等で現場負担を減らすとともに、デジタルの力も活用してサービスの質も向上。

3. ＥＢＰＭ※1の手法も活用し、ＫＰＩや政策効果の「見える化」を進め、予算事業を不断に見直し。

※1　ＥＢＰＭ（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）
→政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくもの。（証拠に基づく政策立案）

第八回デジタル行財政改革会議資料から抜粋

３．最近の国の動向・・・活力ある多様な地域社会を実現するための主な取組

○　人口減少・少子高齢化、ＤＸやＧＸへの対応、ＳＤＧｓの実現、過疎地域や離島など条件不利地域対策等の課題に地方は直面
○　全国津々浦々の地域の課題に的確に対応し、公の使命として、**全国どこでも、活力ある多様な地域社会を実現**するには、**持続可能な地方行財政基盤の確立**を図ることが重要。このため、**必要な一般財源総額を確保**するとともに、以下の３つの柱に基づく取組を推進。

１.地域におけるＤＸの推進　　**２.地域で活躍する人材の充実・地域活性化**　　**３.安全・安心なくらしの実現**

１.地域におけるＤＸの推進

自治体行政におけるＤＸの推進

○ **住民目線に立った創意工夫によるフロントヤードの改革**（オンライン申請、ワンストップ窓口、マイナンバーカードの利活用等）を通じた**住民サービスの利便性の向上**、**効果的・効率的な行政事務の推進**。
○ 創意工夫を要する業務等へのシフトによる**人的資源の最適配分**やデータドリブン※1の意思決定による**政策立案の向上。**

住民との接点（フロントヤード）の改革

オンライン申請の推進・強化
- 転出届のオンライン化など マイナポータルの利活用拡大
- 地方税の電子納付（eLTAX、統一QRコード） 地方税以外の公金への拡大

多様な窓口の実現
- 書かない窓口
- ワンストップ窓口
- リモート窓口

マイナンバーカードの利活用の推進
- 救急業務の迅速化
- 避難所受付における利用
- 地域公共交通における利用

住民目線に立った創意工夫による行政サービスの充実・深化

対人業務
- きめ細やかな対応
  - ✓相談窓口
  - ✓アウトリーチ

人的資源の最適配分

データ連携

✓独自施策アプリの共同利用や**自治体間連携への環境整備**

内部事務（バックヤード）
フロントヤード改革を支える内部事務のシステム整備
- ✓基幹業務システムの標準化・共通化
- ✓ＡＩ・ＲＰＡの活用

抽出

各種データ等の収集
- ✓基幹業務のデータ
- ✓各種統計データ
- ✓各業務分野のデータ

統計データなど様々なデータを利活用した分析
- ✓ ＢＩツール
- ✓ ＡＩ

創意工夫を要する業務
データドリブン※1な行政経営
- ✓企画立案
- ✓意思決定

※１：勘や経験ではなく、データ分析に基づいて意思決定を行う業務のプロセス。

地域社会におけるＤＸの推進

○　事業着手・計画策定から定着・浸透まで一気通貫の支援に**自治体への伴走型支援の強化**により、地域課題の解決に資する**ローカル５Ｇ等を活用したデジタル実装を全国に展開。**

4．最近の国の動向・・・自治体フロントヤード改革が目指すもの

コンセプト	①マイナンバーカードの活用で住民との接点の多様化 ・充実化（オムニチャネル化※）	②紙ではなくデータ対応	③庁舎空間は、 単なる手続きの場所から 多様な主体との協働の場へ

※リアルからオンラインまであらゆるチャネルを相互に融合し、境目なく運用すること

イメージ

～各自治体の実情に応じた創意工夫で、新しいフロントヤード（住民と自治体の接点）を～

A 自宅で

・来庁せずにオンラインで手続き完結
・来庁したい時も自宅で簡単予約

i 自宅で予約

ii スマホからオンライン申請

✓ 困った時はチャット（有人・ボット）で相談
✓ マイナンバーカードで本人確認

B 近場で

リモート窓口を活用し、
行政手続き(オンライン申請)をサポート
本庁職員とリモート相談も

C 庁舎で

住民スペースの拡大
住民が集う協働の場
行きたい場所へ

✓ 手続きのための記載台・専用カウンターを削減
✓ 業務の効率化・人的配置の最適化により、職員の時間を確保
→ 相談・交流や企画立案などきめ細やかな対応へ

紙ではなくデータ対応
（対面でもタブレット活用）

データ処理のための
バックヤードは集約化

処理状況をデータで見える化
・BIツールで分析

データに基づく改善
（データドリブンな行政運営）

D 自治体と住民との接点の充実化

マイナンバーカードの更なる利活用シーンの拡大

（例）・避難所受付における利用
・地域公共交通における利用

資料 2

市の人口推計及び公共施設の現状

南島原市総務部人事課

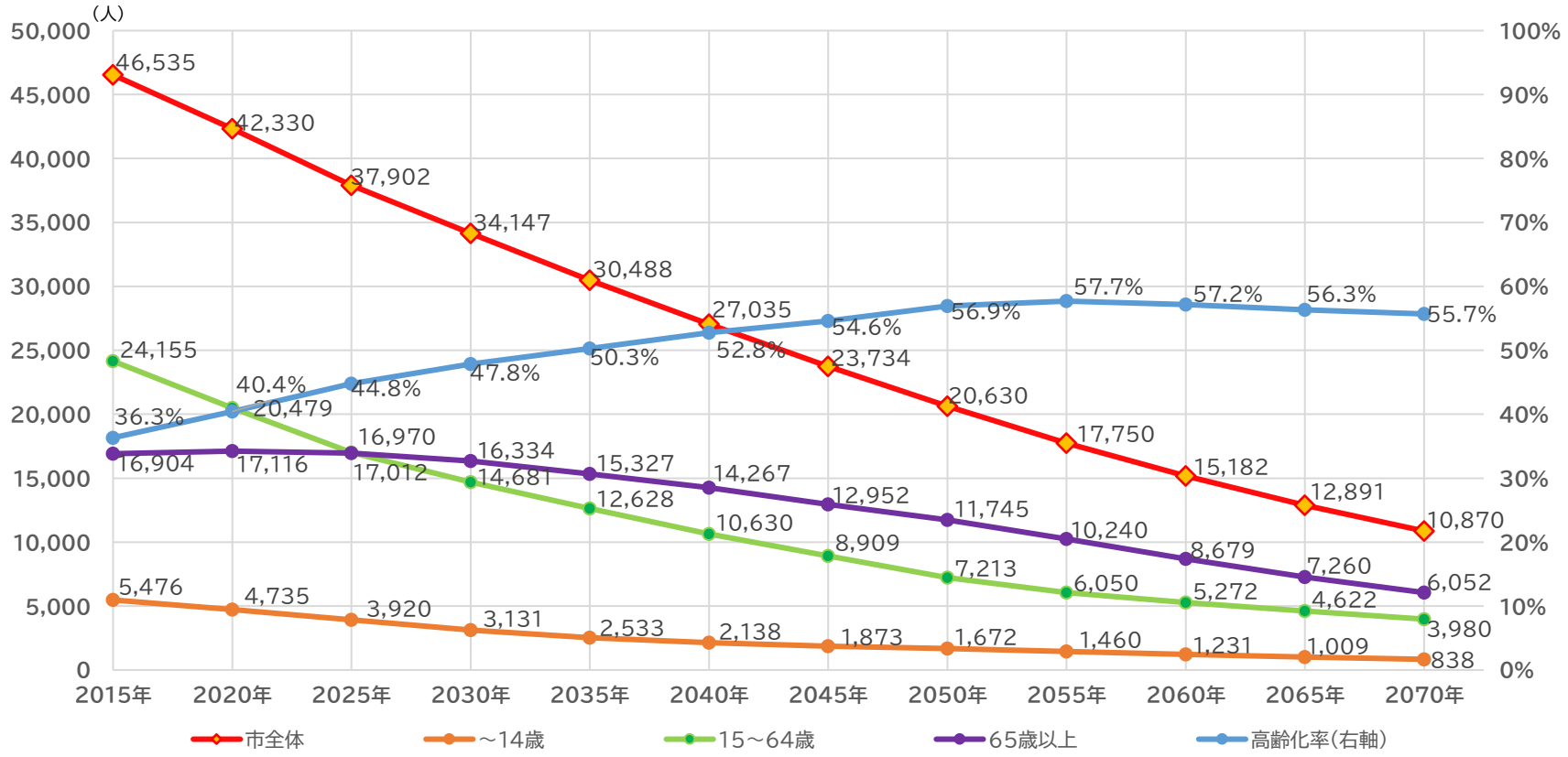
１．将来人口の予測

（１）南島原市全体の将来人口推計

本市の総人口は、合併前から減少を続けており、２０２０年（令和２年）の国勢調査では４２，３３０人でした。令和５年１２月に示された国立社会保障人口問題研究所の推計では、２０４０年（令和２２年）には、２０２０年（令和２年）と比較して３６．１%減の２７，０３５人に減少すると予測されています。

また、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局が作成した「将来人口推計のためのワークシート（令和６年６月版）」によって算出した２０７０年までの推計人口は、下記図表のとおりです。

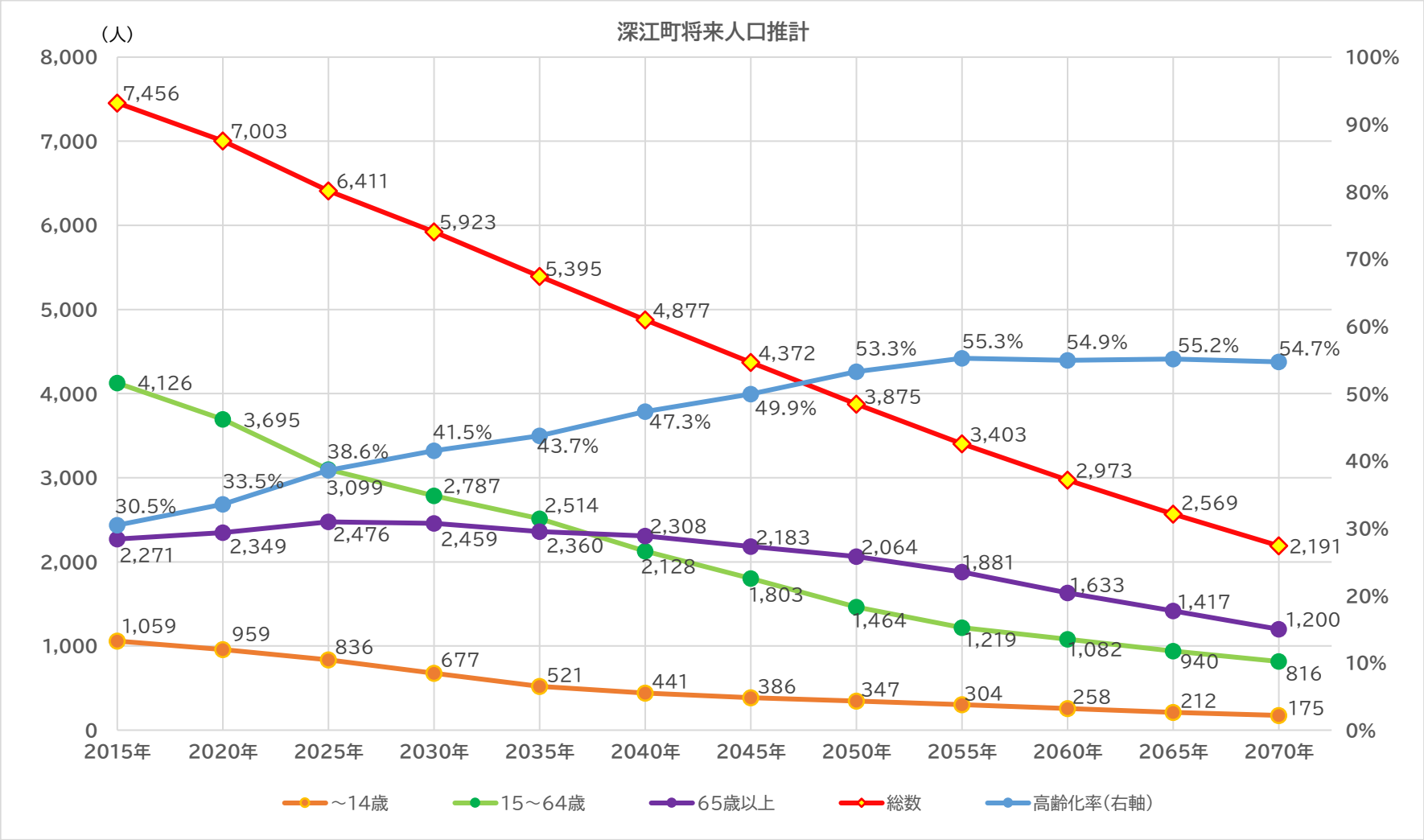
図表　南島原市の将来人口推計

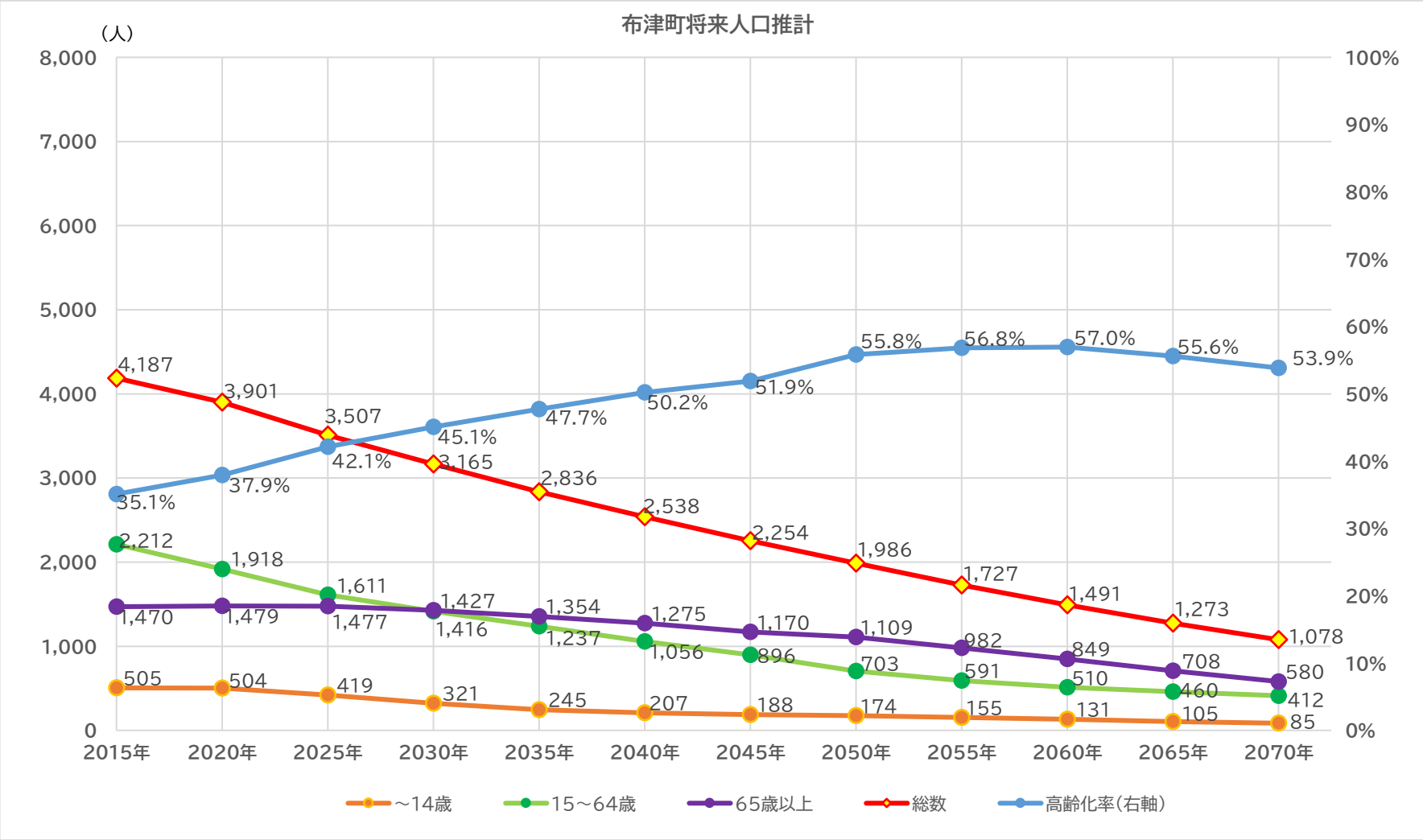


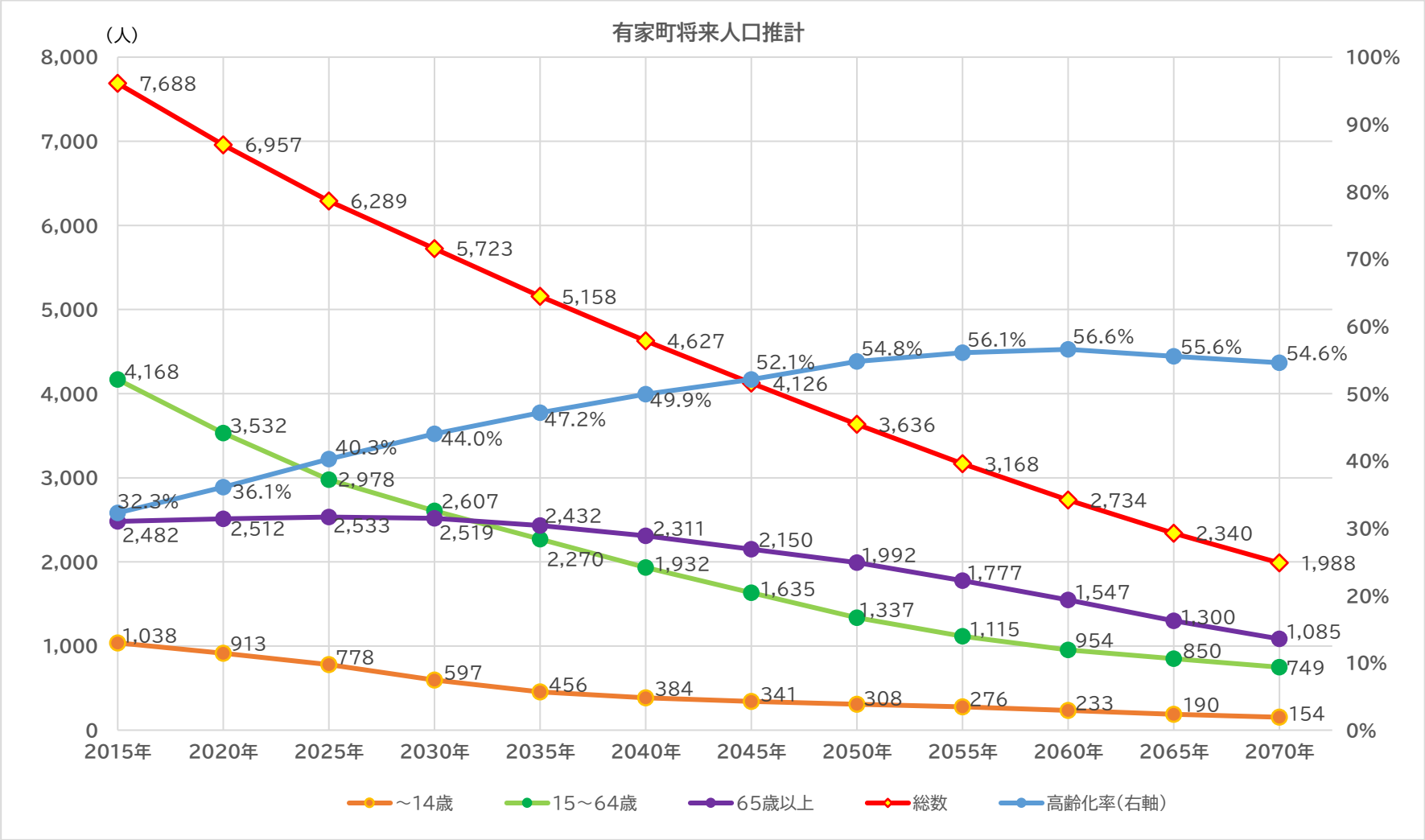
（２）旧町別将来人口推計

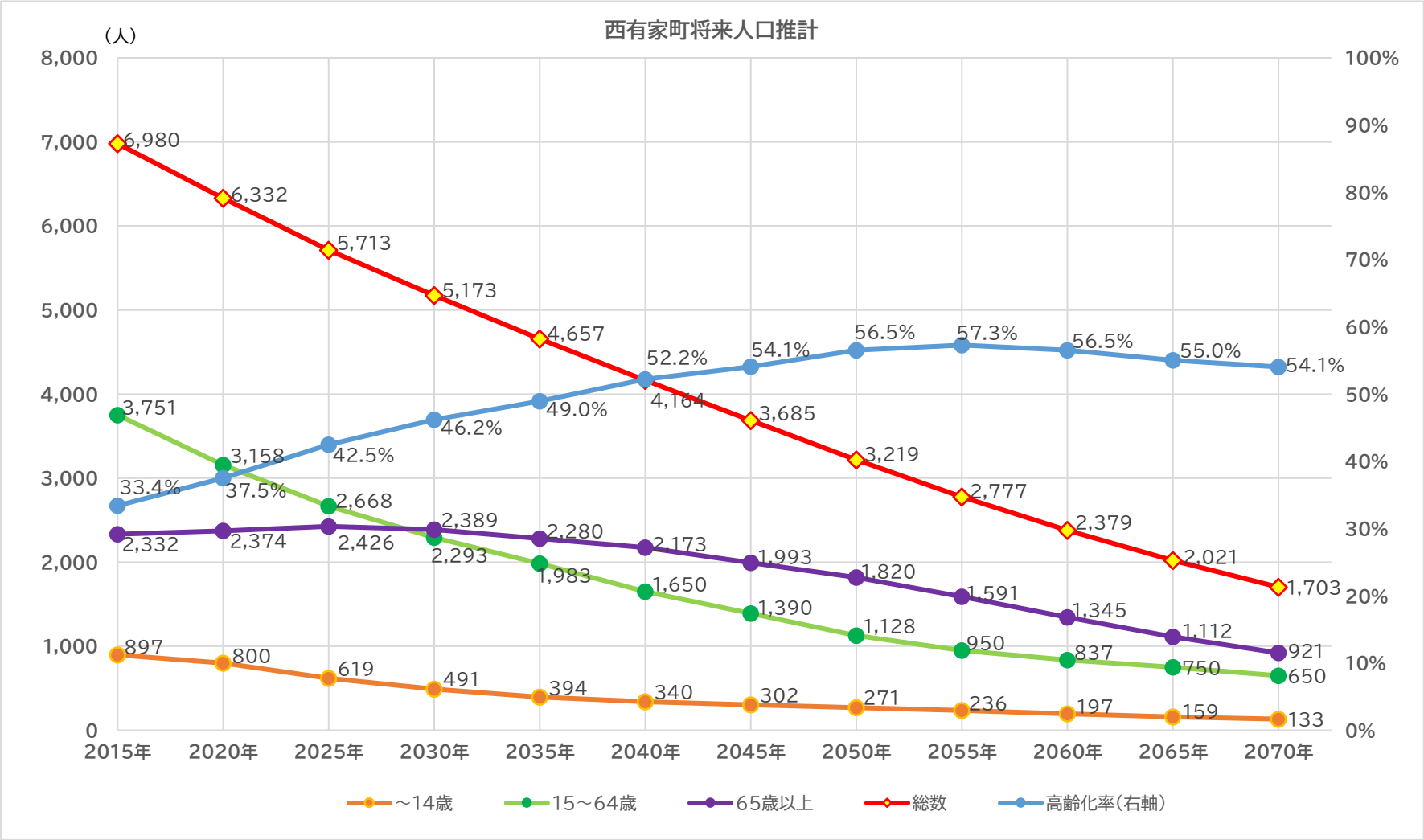
※旧町毎の推計人口は、将来人口推計のためのワークシート（R6.6 版）上の計算式等により簡易的に算出したものです。国勢調査の結果のうち、年齢不詳の人数は推計の計算から除外しています。

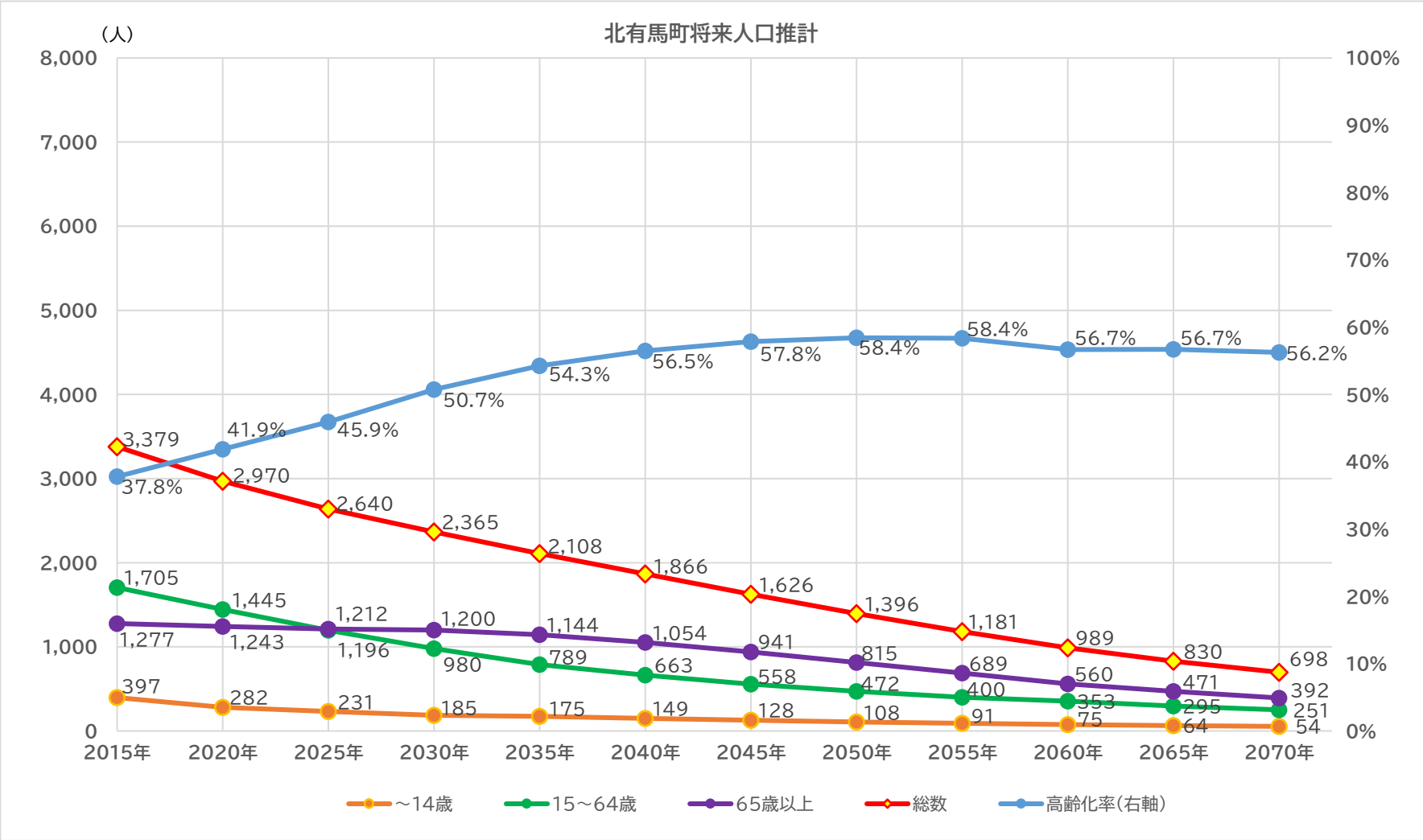
※2015 年、2020 年は、国勢調査の実績です。

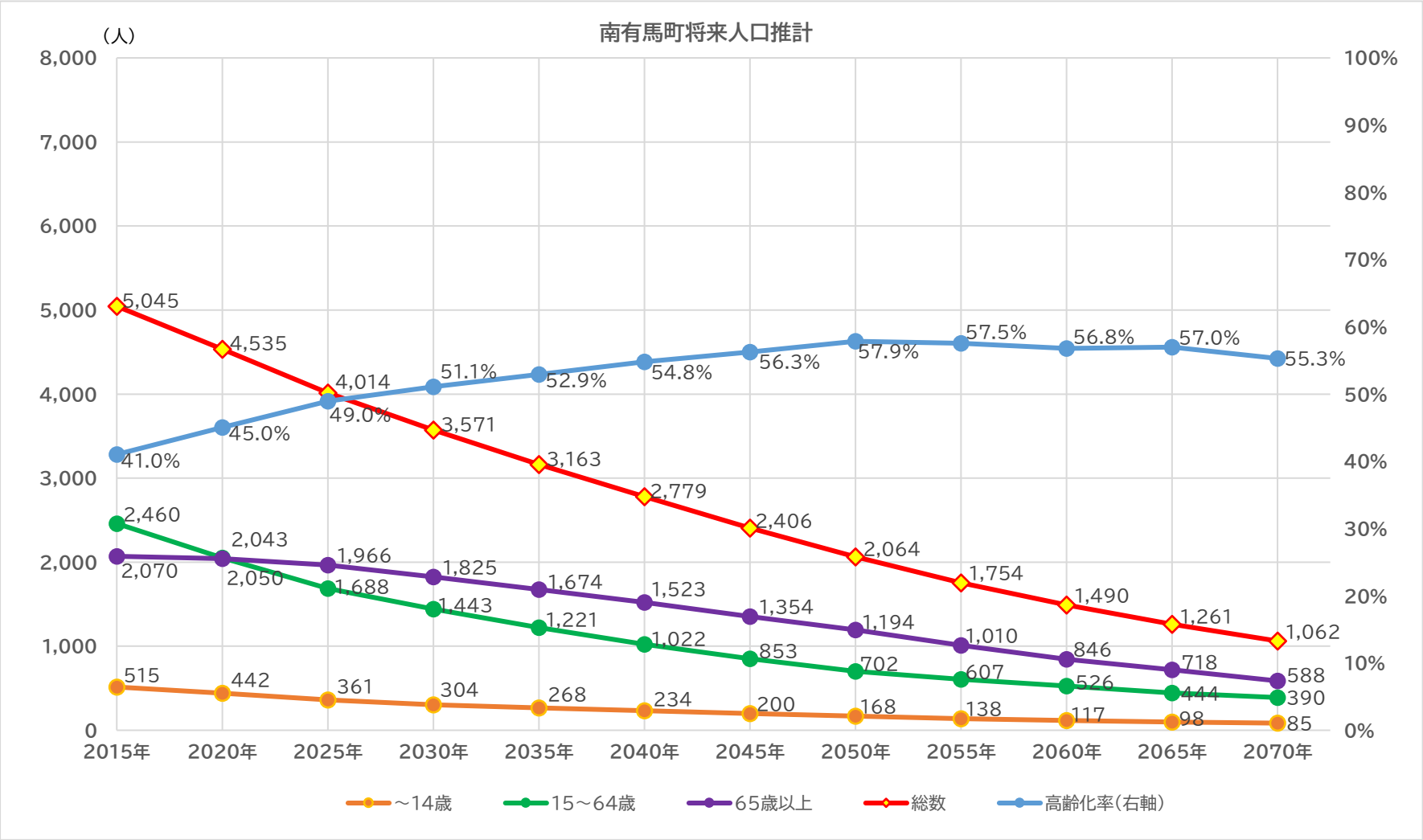


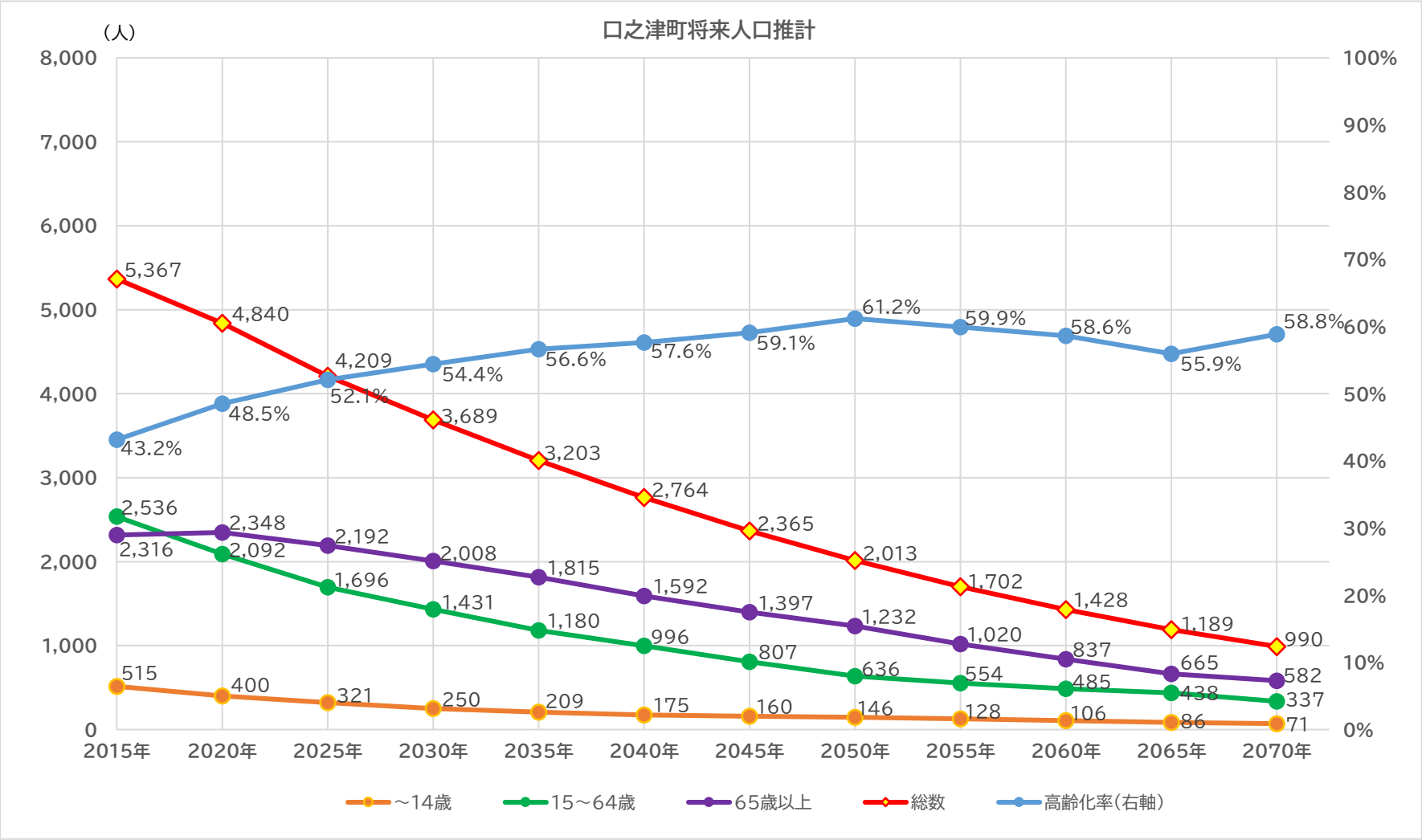

布津町将来人口推計
（人）
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年
2065年
2070年
4,187
3,901
3,507
3,165
2,836
2,538
2,254
1,986
1,727
1,491
1,273
1,078
35.1%
37.9%
42.1%
45.1%
47.7%
50.2%
51.9%
55.8%
56.8%
57.0%
55.6%
53.9%
2,212
1,918
1,611
1,416
1,237
1,056
896
703
591
510
460
412
1,470
1,479
1,477
1,427
1,354
1,275
1,170
1,109
982
849
708
580
505
504
419
321
245
207
188
174
155
131
105
85
～14歳
15～64歳
65歳以上
総数
高齢化率（右軸）

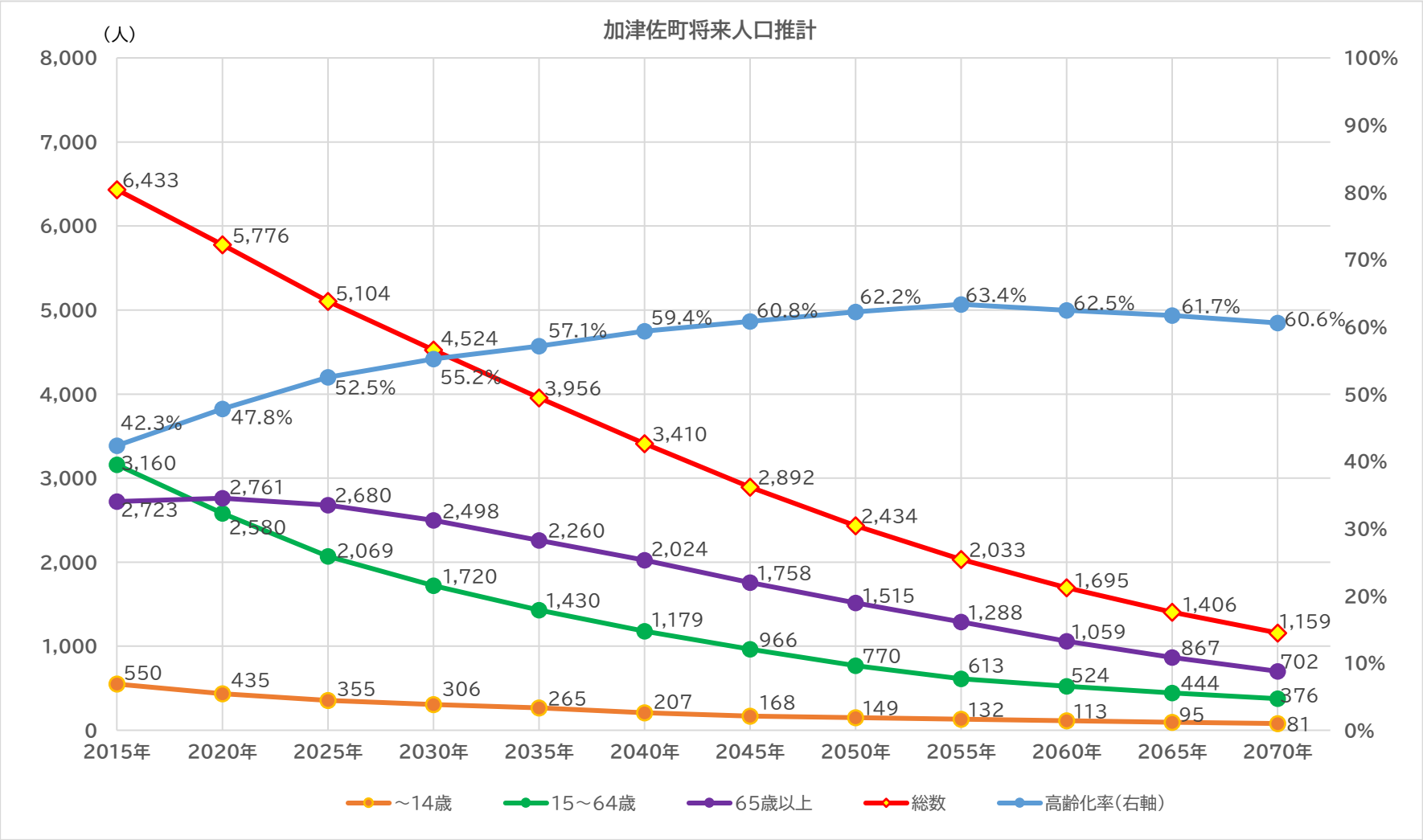

有家町将来人口推計
（人）
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年
2065年
2070年
7,688
6,957
6,289
5,723
5,158
4,627
4,126
3,636
3,168
2,734
2,340
1,988
4,168
3,532
2,978
2,607
2,270
1,932
1,635
1,337
1,115
954
850
749
32.3%
36.1%
40.3%
44.0%
47.2%
49.9%
52.1%
54.8%
56.1%
56.6%
55.6%
54.6%
2,482
2,512
2,533
2,519
2,432
2,311
2,150
1,992
1,777
1,547
1,300
1,085
1,038
913
778
597
456
384
341
308
276
233
190
154
～14歳
15～64歳
65歳以上
総数
高齢化率（右軸）


西有家町将来人口推計
（人）
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年
2065年
2070年
6,980
6,332
5,713
5,173
4,657
4,164
3,685
3,219
2,777
2,379
2,021
1,703
3,751
3,158
2,668
2,293
1,983
1,650
1,390
1,128
950
837
750
650
2,332
2,374
2,426
2,389
2,280
2,173
1,993
1,820
1,591
1,345
1,112
921
897
800
619
491
394
340
302
271
236
197
159
133
33.4%
37.5%
42.5%
46.2%
49.0%
52.2%
54.1%
56.5%
57.3%
56.5%
55.0%
54.1%
～14歳
15～64歳
65歳以上
総数
高齢化率（右軸）


北有馬町将来人口推計
（人）
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年
2065年
2070年
3,379
2,970
2,640
2,365
2,108
1,866
1,626
1,396
1,181
989
830
698
37.8%
41.9%
45.9%
50.7%
54.3%
56.5%
57.8%
58.4%
58.4%
56.7%
56.7%
56.2%
1,705
1,445
1,212
980
789
663
558
472
400
353
295
251
1,277
1,243
1,200
1,144
1,054
941
815
689
560
471
392
397
282
231
185
175
149
128
108
91
75
64
54
～14歳
15～64歳
65歳以上
総数
高齢化率（右軸）


南有馬町将来人口推計
（人）
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年
2065年
2070年
5,045
4,535
4,014
3,571
3,163
2,779
2,406
2,064
1,754
1,490
1,261
1,062
41.0%
45.0%
49.0%
51.1%
52.9%
54.8%
56.3%
57.9%
57.5%
56.8%
57.0%
55.3%
2,460
2,043
1,688
1,443
1,221
1,022
853
702
607
526
444
390
2,070
2,050
1,966
1,825
1,674
1,523
1,354
1,194
1,010
846
718
588
515
442
361
304
268
234
200
168
138
117
98
85
～14歳
15～64歳
65歳以上
総数
高齢化率（右軸）


口之津町将来人口推計
（人）
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年
2065年
2070年
5,367
4,840
4,209
3,689
3,203
2,764
2,365
2,013
1,702
1,428
1,189
990
43.2%
48.5%
52.1%
54.4%
56.6%
57.6%
59.1%
61.2%
59.9%
58.6%
55.9%
58.8%
2,536
2,092
1,696
1,431
1,180
996
807
636
554
485
438
337
2,316
2,348
2,192
2,008
1,815
1,592
1,397
1,232
1,020
837
665
582
515
400
321
250
209
175
160
146
128
106
86
71
～14歳
15～64歳
65歳以上
総数
高齢化率（右軸）


加津佐町将来人口推計
（人）
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年
2065年
2070年
6,433
5,776
5,104
4,524
3,956
3,410
2,892
2,434
2,033
1,695
1,406
1,159
42.3%
47.8%
52.5%
55.2%
57.1%
59.4%
60.8%
62.2%
63.4%
62.5%
61.7%
60.6%
3,160
2,580
2,069
1,720
1,430
1,179
966
770
613
524
444
376
2,723
2,761
2,680
2,498
2,260
2,024
1,758
1,515
1,288
1,059
867
702
550
435
355
306
265
207
168
149
132
113
95
81
～14歳
15～64歳
65歳以上
総数
高齢化率（右軸）

２．公共施設の現状（公共施設等総合管理計画個別施設計画（R2.3）記載内容抜粋）

【構造欄の略称】
ＲＣ造　：鉄筋コンクリート造り
Ｓ造　　：鉄骨造
ＳＲＣ造：鉄骨鉄筋コンクリート造

（１）市民文化系施設

図表　集会施設の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	深江公民館	S49	ＲＣ造	1,931.38	所有	改修	R6～7を目標に改修。	計画変更　第２期計画へ計上
2	深江ふるさと伝承館	H15	ＲＣ造	2,460.78	所有	R9以降検討		-
3	布津公民館	S45	ＲＣ造	1,055.97	所有	建替え（複合）	R4～6を目標に建替え。その際、布津支所、布津図書室との複合化を検討。	計画変更　時期未定
4	ありえコレジヨホール	H8	ＲＣ造	4,181.68	借地	R9以降検討		-
5	堂崎公民館	S55	ＲＣ造	699.35	所有	R9以降検討		-
6	西有家総合学習センター	H16	ＲＣ造	4,052.22	所有	R9以降検討		-
7	西有家公民館里坊分館	S47	木造	97.52	借地	検討	R8までに譲渡または廃止等を検討。	地元調整中　遅れあり
8	西有家公民館龍石分館	S47	木造	98.00	借地	検討	R8までに譲渡または廃止等を検討。	計画変更　第２期計画へ計上
9	西有家公民館慈恩寺分館	S47	木造	84.00	借地	検討	R8までに譲渡または廃止等を検討。	地元調整中
10	西有家公民館見岳分館	S47	木造	87.55	所有	検討	R8までに譲渡または廃止等を検討。	地元調整中
11	西有家公民館長野分館	H6	木造	84.00	所有	検討	R8までに譲渡または廃止等を検討。	地元調整中
12	西有家あけぼの会館	S63	ＲＣ造	481.30	所有	R9以降検討		-
13	北有馬ピロティ文化センター日野江	H6	ＲＣ造	2,559.74	所有	改修（複合）	R5～6を目標に改修。その際、北有馬支所との複合化を検討。	計画変更　第２期計画へ計上
14	北有馬集いの家	S59	ＲＣ造	426.81	所有	R9以降検討		-
15	北有馬灰木住民センター	S61	木造	198.00	所有	検討	R8までに譲渡または廃止等を検討。	計画変更　第２期計画へ計上
16	北有馬田平住民センター	H6	木造	445.25	所有	検討	R8までに譲渡または廃止等を検討。	地元調整中
17	北有馬折木公民館	H21	木造	104.90	所有	検討	R8までに譲渡または廃止等を検討。	地元調整中
18	原城オアシスセンター	H9	ＲＣ造	1,336.00	借地	R9以降検討		-

19	青年会館	S62	木造	72.80	所有	除却	R3を目標に除却。	R5年度除却完了
20	口之津公民館	S55	ＲＣ造	1,588.87	所有	R9以降検討		-
21	加津佐公民館	S47	ＲＣ造	1,043.00	所有	改修	R3～4を目標に改修。	R6設計、R7～R8改修予定
22	加津佐成年・婦人会館	S56	ＲＣ造	518.40	所有	R9以降検討		-
23	加津佐津波見地区公民館	H3	木造	161.00	所有	検討	R8までに譲渡または廃止等を検討。	計画変更　第２期計画へ計上
24	加津佐六反田ふれあいセンター	H6	木造	239.00	所有	検討	R8までに譲渡または廃止等を検討。	計画変更　第２期計画へ計上

図表　廃校施設の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	旧長野小学校塔ノ坂分校	S29	木造	182.00	所有	R9以降検討		-
2	旧山口小学校	S31	木造	880.00	所有	R9以降検討		-
3	旧津波見小学校	S34	木造	1,115.74	所有	R9以降検討		-

（２）社会教育系施設

図表　資料館等の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	深江埋蔵文化財整理室	S48	Ｓ造	310.00	所有	移転（除却）	R8までに他の施設へ移転を検討 移転後、既存の建物は除却	R8除却に向け準備中
2	深江埋蔵文化財・噴火災害資料館	H18	Ｓ造	226.06	所有	R9以降検討		-
3	縄文の館	H10	ＲＣ造	144.00	所有	R9以降検討		-
4	北有馬歴史民俗資料館	H7	ＲＣ造	1,078.97	所有	R9以降検討		-
5	口之津歴史民俗資料館	S62	ＲＣ造	1,000.89	所有	R9以降検討		-

図表　図書館の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	深江図書館	H15	ＲＣ造	337.00	所有	R9以降検討		-
2	布津図書室	S45	ＲＣ造	136.00	所有	建替え（複合）	R4～6を目標に建替え。その際、布津支所、布津公民館との複合化を検討。	計画変更　第２期計画へ計上
3	有家図書館	H8	ＲＣ造	309.97	借地	R9以降検討		-
4	西有家図書館	H16	ＲＣ造	711.02	所有	R9以降検討		-
5	北有馬図書室	H6	ＲＣ造	96.00	所有	改修（複合）	R5～6を目標に改修。その際、北有馬支所との複合化を検討。	計画変更　第２期計画へ計上
6	原城図書館	H18	ＲＣ造	1,713.77	借地	R9以降検討		-
7	口之津図書館	H5	ＲＣ造	1,234.02	所有	R9以降検討		-
8	加津佐図書館	H2	ＲＣ造	497.00	所有	R9以降検討		-

図表　文化芸術施設の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	アートビレッジ・シラキノ	S54	ＲＣ造	1,835.00	所有	改修	R7～8を目標に改修。給食調理室R7を目標に除却	本館改修は予算の状況次第。給食室継続利用。

（３）スポーツ・レクリエーション系施設

図表　スポーツ施設の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	深江体育館	S58	ＳＲＣ造	2,068.25	所有	改修	R4を目標に改修	計画変更　第２期計画へ計上
2	深江船津トレーニング場	H5	Ｓ造	801.54	所有	R9以降検討		-
3	深江柔剣道場	H2	ＲＣ造	602.00	所有	R9以降検討		-
4	深江弓道場	H11	木造	203.00	所有	R9以降検討		-

5	深江運動場 体育倉庫他	S52	Ｓ造	215.87	所有	R9以降検討		-
6	深江相撲道場	S55	木造	18.00	所有	R9以降検討		-
7	布津第一体育館	H9	Ｓ造	481.00	所有	除却	R4を目標に除却	計画変更　第２期計画へ計上
8	布津第二体育館	H8	Ｓ造	481.00	所有	R9以降検討		-
9	布津ふるさと道場	H4	ＳＲＣ造	1,224.00	一部借地	改修	R7を目標に改修	R1に床・照明改修済
10	布津グラウンド 管理棟	S55	ＲＣ造	171.06	所有	R9以降検討		-
11	布津テニスコート 管理棟	H10	木造	43.00	所有	R9以降検討		-
12	有家東部地区農林漁業者トレーニングセンター	S61	Ｓ造	595.00	借地	R9以降検討		-
13	有家柔剣道場	S56	ＲＣ造	571.00	所有	R9以降検討		-
14	有家弓道場	S56	Ｓ造	204.00	所有	R9以降検討		-
15	有家総合運動公園 スタンド他	H7	ＲＣ造	219.00	一部借地	R9以降検討		-
16	マリンパークありえ 管理棟	H13	ＲＣ造	145.00	所有	R9以降検討		-
17	西有家長野体育館	S46	Ｓ造	405.00	所有	除却	R5を目標に除却	慈恩寺小学校と計画入れ替え。第２期計画へ計上
18	西有家慈恩寺体育館	S47	Ｓ造	415.00	所有	R9以降検討		長野小学校と計画入れ替え。R7解体実施準備中
19	西有家見岳体育館	S47	Ｓ造	415.00	所有	除却	R5を目標に除却	計画変更　第２期計画へ計上
20	西有家B＆G海洋センター	S57	ＳＲＣ造	2,415.78	所有	改修	R3を目標に改修	プール除却再調整中 計画変更　第２期計画へ計上
21	西有家弓道場	S57	Ｓ造	100.00	所有	R9以降検討		-
22	北有馬田平体育館	S58	ＳＲＣ造	528.00	所有	R9以降検討		R8年度除却予定
23	北有馬坂下体育館	S59	ＳＲＣ造	494.00	所有	除却	R3を目標に除却	R6年度から文化財出土品保管施設へ転用
24	北有馬ふれあい交流広場 管理棟他	H7	ＲＣ造	342.44	所有	R9以降検討		-
25	南有馬体育館	S58	ＲＣ造	1,175.00	所有	改修	R8を目標に改修	R8年度LED改修予定

26	南有馬古園体育館	S59	ＳＲＣ造	594.00	所有	R9以降検討		-
27	南有馬吉川体育館	S63	ＳＲＣ造	794.00	所有	除却	R4を目標に除却	計画変更　第２期計画へ計上
28	南有馬白木野体育館	S59	ＳＲＣ造	660.00	所有	R9以降検討		-
29	南有馬梅谷体育館	S63	ＳＲＣ造	594.00	所有	R9以降検討		-
30	南有馬武道館	H14	ＳＲＣ造	2,009.10	所有	R9以降検討		-
31	南有馬運動公園	S58	ＳＲＣ造	1,135.32	所有	R9以降検討		-
32	口之津体育館	S55	ＳＲＣ造	1,015.00	所有	R9以降検討		-
33	口之津第一体育館	S54	ＳＲＣ造	715.00	所有	除却	R3を目標に除却	R6.6除却完了
34	口之津第二体育館	S53	ＳＲＣ造	715.00	所有	R9以降検討		-
35	口之津第三体育館	S57	ＳＲＣ造	690.00	所有	R9以降検討		-
36	口之津プール	S62	ＳＲＣ造	820.60	所有	R9以降検討		-
37	加津佐B＆G海洋センター	S55	ＳＲＣ造	2,857.40	所有	R9以降検討		-
38	加津佐山口体育館	S56	ＳＲＣ造	563.00	所有	R9以降検討		-
39	加津佐宮原体育館	S61	ＳＲＣ造	699.00	所有	除却	R3を目標に除却	計画変更　第２期計画へ計上
40	加津佐津波見体育館	S57	ＳＲＣ造	617.00	所有	R9以降検討		-
41	加津佐弓道場	H10	木造	204.14	所有	R9以降検討		-

図表　レクリエーション施設・観光施設の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	日野江の里「天守閣タワー」	S63	Ｓ造	50.00	所有	R9以降検討		-
2	有馬キリシタン遺産記念館	S62	ＲＣ造	1,430.00	所有	R9以降検討		-
3	西望記念館	S54	木造	681.00	所有	R9以降検討		-
4	かづさ前浜海水浴場桟敷他	H5	Ｓ造	788.68	一部借地	改修	R3を目標に改修	先進的海洋センター整備事業にあわせて一部整備を計画中
5	かづさオートキャンプ場	H12	木造	50.40	所有	R9以降検討		-

（４）産業系施設

図表　農業施設の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	深江特産物直売所	H17	木造	295.00	所有	検討	R2を目標に譲渡等を検討	R4.4運営団体へ無償譲渡済
2	布津多目的集会施設	S63	ＲＣ造	835.00	所有	改修	R4～6を目標に改修	R6完了
3	有家農業構造改善センター	H6	ＲＣ造	624.00	所有	R9以降検討		-
4	有家農村婦人の家	S56	Ｓ造	302.00	借地	R9以降検討		-
5	有家蒲河地区高齢者研修センター	H5	Ｓ造	298.00	借地	R9以降検討		-
6	有家新切地区農産物直売所	H15	木造	40.00	所有	検討	R2を目標に譲渡または廃止等を検討	当面、農村整備課倉庫へ転用計画変更（時期未定）
7	西有家上原農事研修施設	S58	木造	87.00	所有	検討	R2を目標に地元自治会への譲渡または廃止等を検討	R4.4自治会へ譲渡済
8	西有家塔ノ坂農事研修施設	S53	木造	86.00	所有	検討	R2を目標に譲渡または廃止等を検討	R4.4自治会へ譲渡済
9	北有馬多目的研修集会施設	S56	ＲＣ造	400.00	所有	R9以降検討		-
10	北有馬農村婦人の家	S60	Ｓ造	239.00	所有	検討	R5を目標に譲渡または廃止等を検討	R6.4.1に用途廃止

11	北有馬農産物処理加工施設	H5	ＲＣ造	126.00	所有	検討	R5を目標に譲渡または廃止等を検討	R6.4.1に用途廃止
12	加津佐宮原名環境改善センター	H7	木造	195.00	所有	検討	R4を目標に地元自治会への譲渡または廃止等を検討	計画変更　第２期計画へ計上
13	加津佐農村婦人の家	S60	Ｓ造	204.00	所有	R9以降検討		-

図表　水産業施設の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	深江町クルマエビ養殖用作業保管施設	H16	Ｓ造	371.00	所有	検討	R8を目標に地元漁協への譲渡等を検討	R16までの委託契約期間満了まで現行のまま。計画変更　第２期計画へ
2	西有家漁船用給油施設	S58	Ｓ造	11.96	借地	検討	R3～R4を目標に地元漁協への譲渡または廃止等を検討	県管理の港湾施設内の建物全体としての今後のあり方を検討中　遅れあり
3	西有家漁具倉庫	S59	Ｓ造	562.50	借地	検討	R5～R6を目標に地元漁協への譲渡または廃止等を検討	県管理の港湾施設内の建物全体としての今後のあり方を検討中　遅れあり
4	西有家水産物荷捌き施設	H15	Ｓ造	192.92	借地	検討	R8を目標に地元漁協への譲渡等を検討	県管理の港湾施設内の建物全体としての今後のあり方を検討中　計画変更　第２期計画へ
5	東大泊船溜漁具倉庫	H4	木造	89.43	借地	検討	R5～R6を目標に地元漁協への譲渡または廃止等を検討	県管理の港湾施設内の建物全体としての今後のあり方を検討中　遅れあり

図表　商工宿泊施設の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	旧布津小学校（第二分校）	S60	ＲＣ造	356.00	一部借地	R9以降検討		-
2	西有家素麺備蓄第1倉庫	S58	Ｓ造	990.00	一部借地	R9以降検討		-
3	西有家素麺備蓄第2倉庫	H1	Ｓ造	868.39	所有	R9以降検討		-
4	旧長野小学校	S54	ＲＣ造	1,596.00	一部借地	R9以降検討		-
5	西有家ふるさと産品販売施設	H10	ＲＣ造	77.00	所有	R9以降検討		-
6	エコパーク論所原　農舎他	H17	木造、ＲＣ造	1,164.03	所有	R9以降検討		-
7	コミュニティ原城・原の館	H11	ＲＣ造	3,556.78	一部借地	R9以降検討		-

8	旧吉川小学校校舎	S63	ＲＣ造	1,582.00	所有	R9以降検討		-
9	口之津特産品販売所	H3	Ｓ造	19.00	所有	除却	R3を目標に除却	オルレ等の事業用物置で使用中

（５）学校教育系施設

図表　学校給食センターの現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	深江学校給食センター	H17	Ｓ造	813.00	所有	集約（転用）	R3を目標に集約。既存の建物は関係部局と連携し活用を検討。	R5売却見込
2	布津学校給食センター	H5	ＲＣ造	616.00	借地	集約（除却）	R3を目標に集約。既存の建物はR4を目標に除却。	R4譲渡済
3	有家学校給食センター	H4	ＲＣ造	709.00	借地	集約（除却）	R3を目標に集約。既存の建物はR4を目標に除却。	地権者等と調整中
4	西有家学校給食センター	H3	ＲＣ造	510.00	借地	集約（除却）	R3を目標に集約。既存の建物はR4を目標に除却。	地籍調査による境界決定後調整予定
5	北有馬学校給食センター	H9	ＲＣ造	524.00	借地	集約（除却）	R3を目標に集約。既存の建物はR4を目標に除却。	R7解体予定
6	口之津学校給食センター	H17	ＲＣ造	328.00	所有	集約（除却）	R3を目標に集約。既存の建物はR4を目標に除却。	改修後学校施設として使用

（６）子育て支援施設

図表　幼稚園の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	北有馬幼稚園	H7	ＲＣ造	725.10	所有	R9以降検討		-

図表　保育所施設の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	北有馬田平保育所	S57	Ｓ造	248.00	所有	除却	R3を目標に除却	R7除却に向け準備中
2	北有馬保育所（こども園）	S58	ＲＣ造	404.00	所有	改修	R2を目標に改修	R2改修工事済

（７）福祉・保健施設施設

図表　高齢福祉施設の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	深江ふれあいの家	H2	ＲＣ造	1,358.00	所有	R9以降検討		-
2	ふかえ勤労者会館	H9	ＲＣ造	747.00	所有	R9以降検討		-
3	布津福祉センター	H16	Ｓ造	2,294.00	所有	R9以降検討		-
4	布津デイサービスセンター	H16	Ｓ造	346.00	所有	検討	R4を目標に民間へ貸与等を検討	R8に指定管理者・利用者の意向を確認し、方針決定予定　第２期へ計画変更
5	有家老人福祉センター	S56	ＲＣ造	704.00	所有	改修	R7～8を目標に改修	計画変更　第２期計画へ計上
6	有家老人デイサービスセンター	S56	ＲＣ造	415.00	所有	検討	R4を目標に民間へ貸与等を検討	R8に指定管理者・利用者の意向を確認し、方針決定予定　第２期へ計画変更
7	西有家老人福祉センター	S58	ＲＣ造	581.00	借地	R9以降検討		-
8	西有家引無田生活舘	S61	木造	154.00	所有	検討	R8を目標に地元自治会へ譲渡または廃止等を検討	地元調整中
9	北有馬老人福祉センター	S53	Ｓ造	708.00	一部借地	R9以降検討		-
10	口之津老人福祉センター	S55	ＲＣ造	692.00	所有	R9以降検討		-
11	口之津デイサービスセンター	H13	Ｓ造	559.00	所有	検討	R4を目標に民間へ譲渡または廃止等を検討	R5年度用途廃止済
12	加津佐総合福祉センター	H10	Ｓ造	1,724.00	借地	R9以降検討		-

図表　保健センターの現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	布津保健センター	H16	Ｓ造	750.00	所有	R9以降検討		-
2	有家保健センター	H8	ＲＣ造	732.00	所有	R9以降検討		-
3	西有家保健センター	S58	ＲＣ造	633.00	借地	検討	R8を目標に老人福祉センターへ転用等を検討	R6.4から西有家老人福祉センターに転用
4	北有馬保健センター	H13	Ｓ造	499.00	借地	R9以降検討		-

5	口之津保健センター	H13	Ｓ造	847.00	一部借地	検討	R8を目標に民間へ譲渡または廃止等を検討	R6.4廃止。建物は防災課使用。跡地の取扱いを検討中。
6	加津佐保健センター	H9	ＲＣ造	665.00	借地	R9以降検討		-

（８）行政系施設

図表　行政庁舎の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	深江庁舎	S48	ＲＣ造	2,814.81	所有	R9以降検討		-
2	布津庁舎	S36	ＲＣ造	1,167.78	一部借地	建替え（複合）	R4～R6を目標に建替え。その際、布津公民館と布津図書室との複合化を検討。	R6別館解体済。本館は計画変更（時期未定）
3	有家庁舎	S55	ＲＣ造	3,669.00	一部借地	R9以降検討	H29に改修済	-
4	西有家庁舎	H5	ＲＣ造	3,737.59	一部借地	R9以降検討		-
5	北有馬庁舎	S43	ＲＣ造	1,337.83	所有	改修（複合）	R5～R7を目標に北有馬ピロティー文化センター日野江への複合化を検討。	計画変更（時期未定）
6	南有馬庁舎	H5	ＲＣ造	3,755.24	所有	R9以降検討		-
7	口之津庁舎	R2	ＲＣ造	317.71	所有	R9以降検討	口之津港ターミナルと複合化済	-
8	加津佐庁舎	H20	Ｓ造	1,045.08	借地	R9以降検討		-

※消防施設の記載は省略

図表　その他行政系施設の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	市備蓄倉庫（旧見岳小学校）	S56	ＲＣ造	1,410.23	一部借地	R9以降検討		-
2	須川港多目的防災広場 倉庫・トイレ	H23	ＲＣ造	96.01	所有	R9以降検討		-
3	アーカイブズ文書センター	S52	ＲＣ造	2,987.50	所有	R9以降検討		-
4	加津佐地区資材ストックヤード	S53	木造	32.80	所有	除却	R7～8を目標に除却	R8実施予定

（９）供給処理施設

図表　管理棟の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	深江衛生センター	S63	ＲＣ造	294.00	所有	R9以降検討		-
2	南有馬衛生センター　管理棟	H4	ＲＣ造	461.00	所有	改修	H30からR2を目標に改修	R2改修済
3	南有馬衛生センター　事務所棟	H12	ＲＣ造	706.00	所有	R9以降検討		-

図表　し尿処理施設の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	深江衛生センター	S63	ＲＣ造	622.00	所有	R9以降検討		-
2	南有馬衛生センター	H4	ＲＣ造	2,461.91	所有	改修	H30からR2を目標に改修	R2改修済

図表　ごみ処理施設の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	南有馬クリーンセンター	H12	ＳＲＣ造	7,251.00	所有	除却	R5を目標に除却	R5倉庫部分解体済　既存施設はリレーセンター建設後に除却予定

図表　資源ごみストックヤードの現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	深江地区ストックヤード	H26	Ｓ造	238.05	所有	R9以降検討		-
2	布津地区ストックヤード	H11	Ｓ造	389.21	所有	R9以降検討		-
3	有家地区ストックヤード	H12	Ｓ造	67.00	所有	R9以降検討		-
4	西有家地区ストックヤード	H11	Ｓ造	60.00	所有	R9以降検討		-
5	北有馬地区ストックヤード	H12	Ｓ造	33.35	所有	R9以降検討		-

6	南有馬地区ストックヤード	H11	S造	63.00	所有	R9以降検討		-
7	口之津地区ストックヤード	H11	S造	61.00	所有	R9以降検討		-
8	加津佐地区ストックヤード	H9	S造	243.00	一部借地	R9以降検討		-

（１０）その他施設

図表　廃校施設等の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	旧山の寺分校	S32	木造	129.15	所有	R9以降検討		-
2	警察官山の寺検問所	不明	木造	16.67	借地	除却	H29に除却済	-
3	旧駐在所（諏訪）	S42	木造	58.32	所有	除却	H29に除却済	-
4	旧駐在所（川原）	S50	木造	81.08	所有	R9以降検討		-
5	旧龍石小学校	S60	ＲＣ造	2,157.88	一部借地	除却	H29に除却済	-
6	旧見岳小学校 別館他	S51	ＲＣ造	199.00	一部借地	R9以降検討		-
7	旧長野小学校 プール管理棟	S51	Ｓ造	60.00	一部借地	除却	R5を目標に除却	筆界未定地解消中
8	旧慈恩寺小学校	S55	ＲＣ造	1,521.00	一部借地	除却	R5を目標に除却	地権者等と調整中　R7解体施工予定
9	旧西有家幼稚園	S44	Ｓ造	324.00	所有	R9以降検討		-
10	旧西正寺小学校	S54	ＲＣ造	1,437.70	所有	除却	H30に除却済	-
11	旧梅谷小学校	S62	ＲＣ造	871.00	一部借地	R9以降検討		-
12	旧口之津幼稚園	S49	Ｓ造	635.70	所有	除却	H30に除却済	-
13	旧口之津第一小学校 校舎他	S50	ＲＣ造	2,991.75	一部借地	除却	R3を目標に除却	校舎：R6年2月解体済

14	旧口之津第三小学校 倉庫他	S55	ＣＢ造	111.00	所有	R9以降検討		-
15	旧口之津船員福祉センター	S48	ＲＣ造	899.19	所有	除却	R1に除却	R2年度解体済
16	旧加津佐幼稚園	S53	Ｓ造	574.00	所有	除却	H30に除却済	-

図表　倉庫の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	布津第１倉庫（旧老人憩の家）	S51	ＲＣ造	414.18	所有	除却	R3を目標に除却	布津公民館等周辺施設と一体的に検討中　計画変更（時期未定）
2	布津倉庫（旧ﾍﾘﾎﾟｰﾄ跡地）	H4	Ｓ造	106.00	所有	除却	R1に除却	R1年度解体済
3	旧有家ウィンバロウ跡倉庫	S48	Ｓ造	727.62	所有	廃止	H30に廃止済	-
4	川向倉庫	S29	木造	58.60	所有	除却	R1に除却	R2年度解体済
5	カッター艇庫	H3	Ｓ造	52.28	所有	除却	R2を目標に除却	R3年度解体済

図表　火葬場の現状と今後の方向性

	施設名	築年	構造	延床面積（㎡）	土地の状況	施設の方向性	説明	令和６年度末の進捗
1	布津桜苑	H9	ＲＣ造	917.33	所有	R9以降検討		-
2	南有馬やすらぎ苑	H2	ＳＲＣ造	532.30	所有	R9以降検討		-

○第１期個別施設計画（平成２９年度～令和８年度）分の進捗状況

対象施設：１４２施設（※布津庁舎を本庁舎と別館を分離して集計）

進捗状況	１４２施設のうち	進捗割合
計画完了	**５９施設**	**４１．５４％**
計画完了予定（今年度）	**２施設**	**１．４０％**
予定通り	１０施設	７．０４％
遅れあり（第１期完了予定）	１４施設	９．８５％
計画変更（第２期へ）	**５０施設**	**３５．２１％**
計画変更（時期未定）	７施設	４．９２％
新規追加：１施設（田平体育館：老朽化が著しいため第２期→第１期：令和８年度除却予定）		

資料 3

市の行政改革の背景と今後の方向性

計画策定の背景

本市は、平成１８年３月３１日の８町合併により、「南島原市」として歩み始めて２０年を迎えました。合併直後の平成１８年度を「行革元年」と位置づけて、第１次行政改革大綱を策定し、第２次、第３次及び第４次と行政改革に切れ間なく取り組んでおります。

第１次行政改革大綱から第４次行政改革大綱では、行政コストの削減と、それによる財政の健全化を主軸に、「職員定員の適正化」「効率的な組織の構築を図るための組織機構改革」の取組を行っており、各計画期間内で想定された課題への対応策として「電子自治体の推進」「地域協働の推進」「自主財源の確保」「債権の適正管理」といった取組を進めて参りました。

これらの取組により、経常収支比率や実質公債費比率といった財政指標が、合併当初と比較して改善しております。

計画期間	計画	主な背景
平成１８～平成２２年度	第１次行政改革大綱	・合併による肥大化した組織 ・先送りされた地方債残高の増嵩
平成２３～平成２７年度	第２次行政改革大綱	・合併算定替えによる財政支援期間での財政基盤強化
平成２８～令和０２年度	第３次行政改革大綱	・地方交付税の段階的縮減 ・合併前に各町で建設された重複、かつ老朽化した公共施設 ・定員化適正化計画により職員数が減少する中で、効率的で効果的な組織作り
令和０３～令和０７年度	第４次行政改革大綱	・地方交付税の合併算定替え終了による段階的な減額が終了 ・人口減少社会への対応

第１次～第４次行革大綱の概要

【第１次大綱】（計画期間：平成１８年度～２２年度）

●重点項目

（1）機構・組織の見直し　（2）職員の定員と給与の適正化
（3）事務事業の見直しとコスト削減（4）公営施設の民営化と統廃合の推進

●具体的な取り組み

① 行政の担うべき役割の重点化　② 機構組織の再編整備
③ 定員管理及び給与等の適正化　④ 人材育成の推進
⑤ 公性の確保と透明性の向上　⑥ 電子自治体の推進
⑦ 財政健全化

【第２次大綱】（計画期間：平成２３年度～２７年度）

●重点項目

（1）選択と集中による行財政運営　（2）効率的な組織の構築
（3）人事管理の適正化　（4）健全で持続可能な財政基盤の確立

●具体的な取り組み

① 事務事業の見直し　② 地域協働の推進、情報の共有化
③ 職員定数の削減　④ 人材の育成
⑤ 効率的でわかりやすい組織づくり　⑥ 財政の健全化
⑦ 自主財源の確保

【第３次大綱】（計画期間：平成２８年度～３２（令和２）年度）

●重点項目

（1）選択と集中による行財政運営　（2）健全な財政運営
（3）効率的な組織の構築と職員力の向上

●具体的な取り組み

① 事務事業の見直し　② 地域協働の推進、情報の共有化
③ 公共施設の適正管理　④ 財政の健全化
⑤ 債権の適正管理　⑥ 自主財源の確保
⑦ 歳出の抑制　⑧ 効率的な組織の構築
⑨ 職員力の向上

【第４次大綱】（計画期間：令和３年度～７年度）

●重点項目

（1）選択と集中による行財政運営（2）健全で持続可能な財政基盤の確立
（3）スマート自治体の推進　（4）効率的な組織の構築と職員力の向上

●具体的な取り組み

① 事務事業の見直し　② 地域協働の推進
③ 財政の健全化　④ 債権の適正管理
⑤ 自主財源の確保　⑥ 歳出の抑制
⑦ 行政手続のデジタル化　⑧ 行政事務の効率化
⑨ 効率的な組織の構築　⑩ 職員力の向上

本市の状況 ①

◆ 財政効果

	財政効果	主な効果額（財政効果額の上位３項目のみ）
第１次 行政改革大綱	約２５億３千万円 ※Ｈ１７年比	・庁舎経常経費の見直し　１２億６千万円 ・定員適正化計画推進　６億６千万円 ・イベント等補助金見直し　１億１千万円
第２次 行政改革大綱	約６億７千万円 ※Ｈ２２年比	・定員適正化計画推進　６億３千万円 ・遊休財産売却　３千万円 ・市長等給与削減　１千万円
第３次 行政改革大綱	約３０億４百万円 ※Ｈ２７年比	・ふるさと応援寄附の推進　２３億６千万円 ・定員適正化計画の推進　６億１千万円 ・遊休財産の利活用　５千２百万円
第４次 行政改革大綱	約２９億６千万円 ※Ｒ０２年比 ※Ｒ０３～Ｒ０５の３年間	・ふるさと応援寄附の推進　２４億２千万円 ・定員適正化計画の推進　２億５千万円 ・遊休財産の利活用　２億２千万円

◆ 市税・地方交付税の歳入決算の状況

区　分	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市　税	3,625,421	10.2	3,675,824	8.9	3,606,956	9.4	3,695,541	10.3	3,688,109	10.2
市町村民税	1,354,790	3.8	1,370,302	3.3	1,387,351	3.6	1,418,950	3.9	1,378,639	3.8
固定資産税	1,792,585	5.0	1,840,339	4.5	1,733,489	4.5	1,772,955	4.9	1,803,790	5.0
軽自動車税	192,561	0.5	200,413	0.4	203,690	0.5	209,522	0.6	211,471	0.6
市町村たばこ税	268,083	0.8	259,906	0.6	277,429	0.7	286,781	0.8	282,224	0.7
入湯税	17,402	0.1	4,864	0.1	4,997	0.1	7,333	0.1	11,985	0.1
地方交付税	12,862,074	36.0	12,655,022	30.6	13,298,434	34.8	13,161,083	36.8	12,970,633	35.8
普通交付税	11,960,735	33.5	11,762,624	28.4	12,324,585	32.3	12,181,628	34.1	12,009,691	33.1
特別交付税	901,339	2.5	892,398	2.2	973,849	2.5	979,455	2.7	960,942	2.7

本市の状況 ②

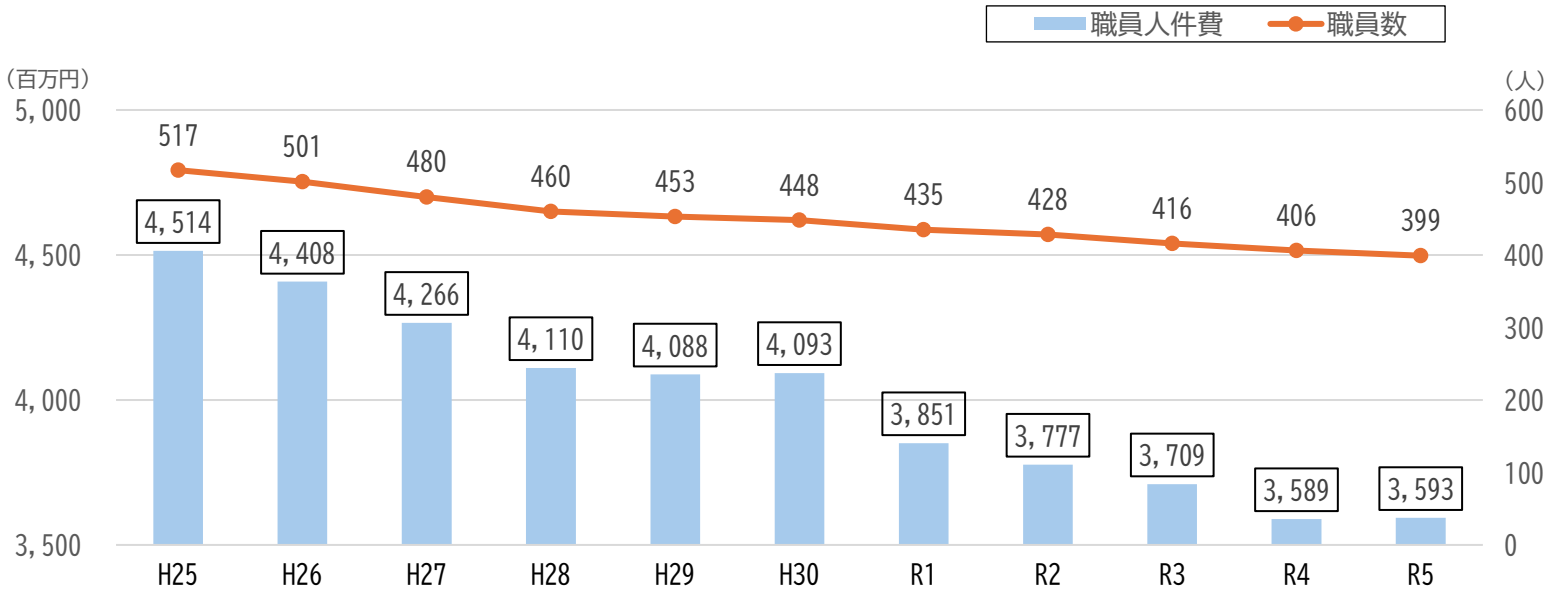
◆ 職員の定員適正化計画の進捗状況

項　　目	合併時	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
計画職員数	626	617	599	578	562	550	540	528	507
実績職員数		612	592	562	547	532	524	517	501
減　員　数	－	▲14	▲20	▲30	▲15	▲15	▲8	▲7	▲16

項　　目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
計画職員数	487	460	457	452	439	436	427	417	414
実績職員数	480	460	453	448	435	428	416	406	399
減　員　数	▲21	▲20	▲7	▲5	▲13	▲7	▲12	▲10	▲7

（※ 実績職員数は、各年度４月１日現在の人数）

◆ 市の職員に係る人件費・職員数の状況



財政状況 ①

◆歳入

単位：千円

年度 款別	平成３０年度 当初予算額	構成比	令和元年度 当初予算額	構成比	令和２年度 当初予算額	構成比	令和３年度 当初予算額	構成比	令和４年度 当初予算額	構成比	令和５年度 当初予算額	構成比	令和６年度 当初予算額	構成比	令和７年度 当初予算額	構成比
1 市税	3,420,163	11.4	3,420,983	10.4	3,412,488	9.9	3,261,351	10.9	3,312,206	10.9	3,382,234	11.0	3,430,237	10.5	3,390,416	10.0
2 地方譲与税	245,000	0.8	228,001	0.7	254,284	0.7	238,284	0.8	263,362	0.8	221,200	0.7	238,000	0.7	241,751	0.7
3 利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	2,400	0.0	2,000	0.0	1,800	0.0	1,000	0.0	800	0.0	1,000	0.0
4 配当割交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0	8,000	0.0	8,000	0.0	10,000	0.0	12,000	0.0	10,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	10,000	0.0	12,000	0.0	11,000	0.0
6 法人事業税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,600	0.0	25,000	0.0	38,000	0.1	56,000	0.2	56,000	0.2
7 地方消費税交付金	774,000	2.6	786,000	2.4	957,000	2.8	910,000	3.1	1,048,000	3.1	1,048,000	3.4	1,100,000	3.4	1,100,000	3.2
8 ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	5,000	0.0	5,000	0.0	5,000	0.0	5,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
9 環境性能割交付金	0	0.0	0	0.0	14,000	0.1	11,000	0.0	15,000	0.0	12,000	0.1	14,000	0.0	13,000	0.0
10 地方特例交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	5,000	0.0	41,228	0.1	14,000	0.1	9,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0
11 地方交付税	12,200,000	40.7	12,400,000	37.7	12,200,000	35.3	12,100,000	40.4	12,500,000	40.4	12,600,000	40.9	12,600,000	38.5	12,800,000	37.7
12 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	4,700	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0
13 分担金及び負担金	148,102	0.5	112,483	0.3	69,594	0.2	63,150	0.2	65,980	0.2	57,933	0.2	57,420	0.2	52,951	0.2
14 使用料及び手数料	534,826	1.8	530,752	1.6	520,728	1.5	520,634	1.8	496,217	1.8	489,226	1.6	464,510	1.4	455,104	1.4
15 国庫支出金	3,342,786	11.2	3,881,202	11.8	4,073,195	11.8	3,777,082	12.6	4,356,804	12.6	4,280,423	13.9	4,971,642	15.2	5,235,372	15.4
16 県支出金	2,614,495	8.7	2,580,913	7.9	2,694,488	7.8	2,959,603	9.9	2,655,618	9.9	2,756,060	9.0	2,814,941	8.6	2,920,268	8.6
17 財産収入	35,586	0.1	35,697	0.1	37,333	0.1	37,737	0.1	35,160	0.1	35,877	0.1	41,986	0.1	53,463	0.2
18 寄附金	201,024	0.7	351,021	1.1	901,221	2.6	1,021,503	3.4	701,351	3.4	702,501	2.3	1,502,701	4.6	1,607,283	4.7
19 繰入金	1,189,583	4.0	1,629,718	5.0	1,825,288	5.3	1,610,880	5.4	1,090,556	5.4	1,501,838	4.9	1,263,542	3.9	2,865,868	8.5
うち財政調整基金繰入金	885,355	3.0	1,388,890	4.2	1,429,638	4.1	980,597	3.3	654,912	2.2	665,770	2.2	685,197	2.1	1,640,982	4.8
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
21 諸収入	219,206	0.7	241,472	0.7	216,155	0.6	316,044	1.1	247,493	1.1	222,574	0.7	314,985	1.0	370,395	1.1
22 市債	5,021,900	16.7	6,622,600	20.2	7,370,200	21.3	3,039,300	10.2	2,719,600	10.2	3,424,800	11.1	3,820,300	11.7	2,747,600	8.1
自動車取得税交付金	33,000	0.1	17,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	30,007,672	100.0	32,865,543	100.0	34,572,375	100.0	29,941,397	100.0	29,572,148	100.0	30,811,667	100.0	32,734,065	100.0	33,950,472	100.0

財政状況 ②

◆歳出

単位：千円

年度 性質別	平成３０年度 当初予算額	構成比	令和元年度 当初予算額	構成比	令和２年度 当初予算額	構成比	令和３年度 当初予算額	構成比	令和４年度 当初予算額	構成比	令和５年度 当初予算額	構成比	令和６年度 当初予算額	構成比	令和７年度 当初予算額	構成比
1 人件費	4,580,164	15.2	4,492,140	13.7	4,619,069	13.4	4,566,452	15.3	4,632,205	15.7	4,612,295	15.0	4,736,603	14.5	4,973,779	14.6
2 物件費	3,568,332	11.9	3,881,976	11.8	3,888,911	11.3	4,029,079	13.5	4,034,284	13.6	4,196,195	13.6	4,228,445	12.9	4,728,881	13.9
3 維持補修費	31,993	0.1	31,915	0.1	34,223	0.1	32,333	0.1	30,535	0.1	35,595	0.1	35,637	0.1	30,246	13.9
4 扶助費	5,865,077	19.5	6,003,538	18.3	5,968,441	17.3	6,055,972	20.2	6,091,140	20.6	6,194,676	20.1	6,471,892	19.8	6,846,348	20.2
5 補助費等	3,773,733	12.6	4,132,947	12.6	4,301,728	12.4	4,616,456	15.4	4,459,211	15.1	4,493,365	14.6	4,688,581	14.3	5,120,401	15.1
6 普通建設事業	5,830,593	19.4	7,704,702	23.4	9,578,118	27.7	4,509,693	15.1	4,335,905	14.7	5,144,292	16.7	6,506,761	19.9	6,136,900	18.1
(1) 補助事業	1,323,111	4.4	3,355,593	10.2	4,328,366	12.5	1,761,276	5.9	2,441,209	8.3	2,420,493	7.9	3,406,641	10.4	3,127,981	9.2
(2) 単独事業	4,122,353	13.7	4,003,794	12.2	4,818,348	13.9	2,554,264	8.5	1,751,185	5.9	2,541,882	8.2	2,976,338	9.1	2,890,018	8.5
(3) 県営事業負担金	385,129	1.3	345,315	1.0	431,404	1.3	194,153	0.7	143,511	0.5	181,917	0.6	123,782	0.4	118,901	0.4
7 災害復旧費	82,498	0.3	83,933	0.2	84,216	0.2	75,021	0.2	71,764	0.2	113,760	0.4	94,786	0.3	76,990	0.2
(1) 補助事業		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	50,000	0.2		0.0		0.0
(2) 単独事業	82,498	0.3	83,933	0.2	84,216	0.2	75,021	0.2	71,764	0.2	63,760	0.2	94,786	0.3	76,990	0.2
(3) 県営事業負担金		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
8 公債費	2,902,657	9.7	2,765,478	8.4	2,696,748	7.8	2,854,265	9.5	2,849,138	9.6	2,666,722	8.6	2,651,495	8.1	2,544,575	7.5
9 積立金	206,175	0.7	655,369	2.0	771,191	2.2	523,643	1.7	362,623	1.2	713,250	2.3	761,371	2.3	818,047	2.4
10 投資及び出資金		0.0		0.0		0.0	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0		0.0		0.0
11 貸付金	25,000	0.1	88,000	0.3	25,000	0.1	25,000	0.1	25,000	0.1	25,000	0.1	25,000	0.1	25,000	0.1
12 繰出金	3,111,450	10.4	2,995,545	9.1	2,574,730	7.4	2,593,483	8.7	2,630,343	8.9	2,566,517	8.3	2,503,494	7.6	2,619,305	7.7
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	30,000	0.1	50,000	0.2	50,000	0.2	50,000	0.2	30,000	0.1	30,000	0.1
合計	30,007,672	100.0	32,865,543	100.0	34,572,375	100.0	29,941,397	100.0	29,572,148	100.0	30,811,667	100.0	32,734,065	100.0	33,950,472	100.0

財政指標の推移

◆各種の財政指標の推移

（単位：千円、％）

項　　目		Ｈ２７年度	Ｈ２８年度	Ｈ２９年度	Ｈ３０年度	Ｒ１年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
財政力指数		0.26	0.26	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
経常収支比率		85.4	84.4	83.9	86.5	86.3	87.2	86.2	88.9	88.1
実質公債費比率		9.2	7.3	4.4	0.8	-2.0	-4.1	-4.8	-4.9	-5.2
地方債残高		25,287,785	22,509,992	21,324,252	19,957,893	21,365,338	23,173,352	22,192,644	20,299,274	19,771,840
積立金残高		22,356,479	20,615,542	19,326,590	18,075,511	17,253,299	16,939,986	16,403,467	16,610,869	17,077,383
内訳	財政調整基金	4,387,992	4,385,641	3,488,739	3,490,286	3,491,131	3,383,406	3,377,549	3,378,070	3,529,600
	減債基金	11,084,616	9,260,901	8,559,028	7,072,533	5,606,616	4,233,309	3,427,110	2,904,432	2,840,672
	その他の基金	6,883,871	6,969,000	7,278,823	7,512,692	8,155,552	9,323,271	9,598,808	10,328,367	10,707,111

※財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、普通地方交付税の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得たうちの過去３ヶ年の平均値。

(財政力指数が高いほど自主財源に余裕があるものとされており、1.00 に近いほど、あるいは 1.00 を超えるほど財政力があるとされている)

※経常収支比率：歳出総額を、経常的経費と臨時的経費に区分し、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などの経常的経費に市税等の経常的に収入される一般財源がどの程度の割合で充当されているかを示す。

（この比率が、低いほど臨時的な経費(建設事業費など)にまわす財源を確保できることなり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになり、75～85%が適当とされている）

※実質公債比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

（例え）年収に占める借金返済額

第５次行政改革大綱の方向性

① 第５次計画の計画期間

令和８年度から令和１２年度までの５年間

② 第５次計画期間における主な課題等

（１）厳しさを増す財政状況への対応

令和７年度をもって合併特例事業債が終了します。また、人口減少による税収の減少や令和７年度国勢調査結果の地方交付税への反映などにより、将来の歳入減少が見込まれています。

その一方で、物価高騰による経常的経費の増加や、社会インフラ等の老朽化に伴う設備更新など、これまで以上に厳しい財政運営を迫られることが予想されます。

このため、歳入と歳出の均衡がとれた財政運営を目指す取組が必要と考えています。

（２）人口減少社会への対応

生産年齢人口の減少に伴う地域社会の衰退や、歳入減少に伴う行政サービスの質の低下を防ぎつつ、多様化する行政ニーズにも対応していかなければなりません。

人口減少に応じて職員も減少するなかにあって、企画立案や地域社会支援、住民への直接的なサービス提供といった職員でなければできない業務に注力できるよう、本市においても国が推進する「デジタル行政改革」に沿って行政事務の効率化を進めるなど、「人口減少社会に対応した行政」の構築に積極的に取り組む必要があると考えています。

③ 第５次計画策定の基本的な考え方

＜今後の基本的な考え方＞

（１）健全で持続可能な財政基盤の確立

【歳出の抑制】
- 補助金の見直し
- 公共施設等の総量の削除など

【歳入の増加】
- 公共施設の使用料の適正徴収
- ふるさと応援寄附の推進など

（２）ﾃﾞｼﾞﾀﾙ・ﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ（ＤＸ）の推進

- 行政手続きのデジタル化
- 行政事務の効率化

（３）効率的な組織の構築と職員の人材育成

- 効率的な組織の構築
- 職員の人材育成

※具体的な取組を記載している集中改革プランには小粒な取組や成果が見えにくい取組が記載されている一方、近年は予算上において経常的な管理経費にあたる費目の増加が著しく、公共施設の統廃合や補助金等の見直しをはじめ、あらゆる事業の徹底した見直しが必要であることから、集中改革プランへの計上内容を抜本的に見直す予定です。

資料 4

第５次行政改革大綱・集中改革プラン 策定スケジュール（案）

行革本部会議

★ 第１回（４月下旬）
・第５次行革大綱方針、スケジュール確認

★ 第２回（１２月下旬）
・第４次改革プラン実績確認
・大綱・改革プラン素案確認

★ 第３回（３月下旬）
・大綱・改革プラン内容確認

行政改革推進委員会

● 第１回（５月２２日）
・委嘱、諮問、概要説明、方向性確認

● 第２回（７月下旬）
・第４次集中改革プラン実績確認
・第５次集中改革プラン項目検討

● 第３回（９月下旬）
・第５次集中改革プラン項目検討

● 第４回（１１月中旬）
・第５次集中改革プラン項目確認
・答申案の検討

● 第５回（１２月中旬）
・答申案の検討
・パブリック・コメント内容説明

● 第６回（２月下旬）
・パブリック・コメント結果説明
・答申案確認、答申

具体的な作業内容

■ ４月初旬～５月初旬
・行政大綱考え方整理、資料作成

■ ６月初旬～７月初旬
・第４次集中改革プラン検証作業

■ ７月下旬～１１月中旬
・庁内調整作業
・新規取り組み項目の照会・検討
・大綱・改革プランの素案作成

■ １２月下旬
・<u>議会全員協議会説明</u>
※改革プラン実績報告＋大綱案説明

■ １月初旬～１月末
・パブリック・コメント

■ ２月初旬～
・大綱・改革プラン案最終調整

■ ～３月末
・大綱・改革プラン策定、公表、議員配付